

# 16 都市・農山漁村

関連予算の執行額

(単位：千円)

会計 区分	予算科目			予算執行額
	款	項	目	
一般	02 総務費	04市町村振興費	03地域振興対策費	624,526
一般	06農林水産業費	01農業費	01農業総務費	※ 551,196
一般	06農林水産業費	01農業費	11山村振興対策事業費	311,867
一般	06農林水産業費	04農地費	02土地改良費	※ 2,334,353
一般	06農林水産業費	04農地費	03農地防災事業費	※ 932,323
一般	06農林水産業費	05林業費	04造林費	※ 1,117,462
一般	06農林水産業費	05林業費	05林道費	※ 2,344,751
一般	06農林水産業費	05林業費	06治山費	※ 2,785,078
一般	06農林水産業費	06水産業費	02水産業振興費	217,473
一般	06農林水産業費	06水産業費	08漁港建設費	※ 843,643
一般	08土木費	01土木管理費	03建築指導費	46,435
一般	08土木費	05都市計画費	01都市計画総務費	※ 102,763
一般	08土木費	05都市計画費	02街路事業費	※ 6,109,791
一般	08土木費	05都市計画費	03公園費	※ 559,184
一般	08土木費	06住宅費	02住宅建設費	※ 1,442,491

## 1 都市の整備

### 1 都市機能の充実（都市計画課）

#### 1(1) 徳島駅西から文化の森駅付近までの鉄道高架化

徳島市内の円滑な都市交通の確保と健全な市街地の発展を図るため、JR高徳線・牟岐線の徳島駅西から文化の森駅付近までの区間について、都市計画決定に必要な諸調査を実施した。

### 2 都市内街路の整備（都市計画課）

#### 2(1) 街路事業の促進

円滑な交通の確保とともに、安全で安心できる市街地の形成や快適で活力ある都市づくりのため、徳島東環状線等都市内街路の整備を図った。

○ 都市計画道路等工種別事業実績

事業名		路線数	事業費（千円）
補助事業	街路事業	1	929,152
	緊急地方道路整備事業	6	5,270,932
	計	7	6,200,084
県単事業	街路事業	7	56,282
合計		14	6,256,366

3 都市公園等の整備（都市計画課）

3(1) 都市公園事業等の促進

ア 都市公園等の整備

都市公園等の整備を図り、良好な環境づくりの推進とともに、運動施設の整備を行い、県民の健全な健康づくりもあわせて推進した。

（単位：ha, 千円）

事業名	年度	全体計画		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
		事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
南部健康運動公園	H1～H24	70.0	12,500,000	8.1	9,704,900	0.6	92,450	8.7	9,797,350	78.4%

イ 都市公園長寿命化計画の策定

県営都市公園について、今後進展する老朽化に対する安全対策の強化及び改築・更新費用の平準化を図るため、2公園の長寿命化計画に着手した。

3(2) 緑化の推進

緑化に関する啓発活動等を実施した。

2 本県の特長を生かした魅力あふれる農山漁村の活性化

1 魅力ある農山漁村づくり（水産課，農村振興課，農業基盤整備課，森林整備課）

1(1) 快適な生活空間の創造

ア 快適で安全な生活環境の整備

(7) 集落排水処理施設等の整備及び防災対策の推進

(単位：千円)

事業名	全体計画		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
耕地地すべり 防止事業*	12地区 H17～H26	2,626,000	12地区	1,207,700	12地区	370,795	12地区	1,537,358	58.5
県営老朽ため池等 整備事業*	7地区 H18～H26	894,300	6地区	238,900	7地区	148,597	7地区	377,203	42.2
湛水防除事業*	2地区 H10～H25	2,621,400	2地区	935,300	2地区	95,177	2地区	1,022,551	39.0
林野地すべり 防止事業	10地区 H11～H27	7,943,330	10地区	5,750,688	10地区	411,317	10地区	6,162,005	77.6
農業集落排水事業	4地区 H16～H23	628,500	3地区	394,200	4地区	140,941	4地区	535,141	85.1
漁村づくり総合整備事業（漁業 集落排水）	1地区 H17～H23	459,832	1地区	316,832	-	-	1地区	459,832	100

(注)：\*は、22年度事業費のみ、事務費を含む。

## 2 中山間地域等への支援（地方主権推進課，水産課，農村振興課，農業基盤整備課，林業振興課次世代林業戦略室，森林整備課）

### 2(1) 過疎地域の振興

過疎法の改正延長を受けて、平成22年度に策定した県過疎地域自立促進方針及び県過疎地域自立促進計画（平成22～27年度）に基づき、県下13市町村の過疎地域等において各種活性化施策の実施に努め、郷土の発展と県民生活の向上を図った。

#### ○ 過疎地域の振興

(単位：百万円)

事業区分		全体計画 (H22～27年度)	22年度	累計	進捗率 (%)
市 町 村 計 画	産業の振興	23,070	2,277	2,277	9.9
	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	42,831	4,567	4,567	10.7
	生活環境の整備	24,611	2,481	2,481	10.1
	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	9,667	836	836	8.6
	医療の確保	2,982	648	648	21.7
	教育の振興	13,700	2,545	2,545	18.6
	地域文化の振興等	1,715	103	103	6.0
	集落の整備	2,176	191	191	8.8
	その他	1,504	187	187	12.5
	小計	122,256	13,836	13,836	11.3
県 計 画	産業の振興	27,611	5,963	5,963	21.6
	交通通信体系の整備、情報化及び地域間交流の促進	34,960	6,072	6,072	17.4
	生活環境の整備	926	168	168	18.1
	高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	700	130	130	18.6
	医療の確保	4,607	386	386	8.4
	教育の振興	421	138	138	32.8
	地域文化の振興等	47	16	16	34
小計	69,272	12,873	12,873	18.6	
合計	191,528	26,709	26,709	13.9	

※県計画及び実績額には準過疎地域を含む。端数処理の関係で合計額等が一致しない場合がある。

ア 産業の振興

(7) 中山間地域総合整備事業の推進

中山間地域において、中山間地域総合整備事業を実施し、9地区において、農業生産基盤・農村生活環境基盤の整備を総合的に行うことにより、過疎地域等の活性化を図った。

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
県営中山間地域 総合整備事業	6地区 H16～H26	7,940,000	6地区	3,133,700	6地区	369,857	6地区	3,474,863	43.8
団体営中山間地域 総合整備事業	3地区 H17～H25	2,010,000	3地区	938,810	3地区	180,184	3地区	1,118,600	55.7

(注)：22年度事業費のみ、事務費を含む。

(4) 中山間地域総合農地防災事業の推進

(単位：千円，%)

事業名	全体計画		21年度まで		22年度		22年度までの累計		進捗率 (事業費)
	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	事業量	事業費	
中山間地域総合農地防災事業	1地区 H8～H23	282,800	1地区	224,000	1地区	46,778	1地区	267,660	94.6

(注)：22年度事業費のみ、事務費を含む。

(7) 中山間地域等直接支払事業の推進

中山間地域等において、農業生産活動の維持を通じて耕作放棄の発生を防止し、多面的機能を確保するために実施する中山間地域等直接支払制度の円滑な推進を図った。

実施内容	交付金額	負担区分			
		国費	県費	市町村費	
基本方針策定	17	千円 393,453	千円 192,280	千円 100,586	千円 100,587
取組市町村数	17				
交付対象面積	3,379ha				
集落協定数	539				
個別協定数	5				

(エ) 林道整備県代行事業の推進

事業名	事業内容等	事業費
林道整備県代行事業	8市町 11路線	816百万円

(オ) 森林整備（造林）事業の推進

a 森林整備事業（補助）

適切な森林整備を推進するため、市町村、林業団体が実施する造林、保育、間伐などを支援した。

## 2(2) 離島地域の振興

離島振興法の指定を受けている阿南市及び牟岐町出羽島に対し、離島振興事業を実施するとともに、離島航路の維持運営を助成する等、島民の生活環境条件の改善を図った。

また、伊島漁業集落を対象に、生産力向上や新たな取組を支援することにより、活力再生を目指す「離島漁業再生支援交付金事業」を実施した。

島名	平成22年度	
	事業名	事業費（百万円）
伊島	広域漁港整備事業	293
伊島	離島航路補助事業	39
伊島	離島漁業再生支援交付金等事業	5
出羽島	離島航路補助事業	15
合計		352

## 3 農山漁村と都市との交流促進（農村振興課）

### 3(1) グリーン・ツーリズムの推進

地域の活性化や農山漁村の振興を図るため四国4県が連携して、人材育成や情報発信等を進め、都市と農村の交流を促進した。また、ICTを活用し「農林漁家民宿」のPRをはじめ、グリーン・ツーリズムの情報発信に努めた。

### 3(2) 野生鳥獣被害防止対策の推進

増加している野生鳥獣による被害状況の把握を行うために調査を行うとともに、未来を守る！鳥獣害に強い農山村育成事業、鳥獣被害防止総合対策事業、鳥獣捕獲緊急対策事業及びとくしま強い農林水産業づくり事業により被害防止対策を推進した。

事業名	事業主体	事業内容	事業費	補助金
未来を守る！鳥獣害に強い農山村育成事業	市町村	広域で連携しての捕獲駆除及び地域における被害対策に向けた体制づくりを支援した。	千円 1,773	千円 870
鳥獣被害防止総合対策事業	市町村、農業者の組織する団体ほか	鳥獣被害防止用施設等の導入整備及び地域体制整備などハード、ソフト両面から対策を支援した。	22,267	13,954
鳥獣捕獲緊急対策事業	市町村が構成員となる協議会	被害を及ぼす鳥獣(ニホンジカ)の銃器による一斉捕獲や簡易捕獲檻による捕獲実証の取り組みを支援した。	20,188	20,000

### 3 住宅の整備

#### 1 住宅対策の推進（住宅課）

##### 1(1) 県営住宅建替事業

県営住宅の建替を進めることにより、健康で文化的な生活を営むに足る住宅を整備し、良質低廉な賃貸住宅の供給に努めた。

平成22年度は、新浜町団地6号棟の建替え工事が竣工した。

##### 1(2) 県営住宅耐震改修事業

既設県営住宅の耐震性確保を図るため、耐震改修事業を実施した。

平成22年度は、小松島団地1号棟の耐震改修工事を継続して実施するとともに、羽ノ浦春日野団地27、28号棟の耐震改修工事に着手した。

##### 1(3) 市町村営住宅改善促進事業

本県の水環境の保全を図るとともに高齢化社会の進展に対応した住宅の整備を促進するため、市町村が行う公営住宅等における排水処理施設整備や高齢者等対応改善に要する経費のうち、超過負担額の一部について市町村に補助を行った。

平成22年度は、牟岐町に対し、交付決定を行った。

##### 1(4) 高齢者向け優良賃貸住宅供給促進事業

高齢者の安全で安定した居住を確保するため、民間市場における良質で低廉な高齢者向け賃貸住宅の供給促進を行った。

平成22年度は徳島市で2棟(48戸)の整備事業に対し、供給計画の認定を行った。

#### 2 住宅・建築物の耐震化等の促進（住宅課，建築開発指導課）

##### 2(1) 木造住宅耐震化促進事業

新耐震基準以前の木造住宅の耐震化を図るため、市町村が行う耐震診断、耐震改修について補助するとともに、耐震改修アドバイザー支援を行った市町村に対して補助を行った。

平成22年度は申し込みのあった耐震診断1,945戸、耐震改修169戸について補助を行った。

また、耐震診断員・耐震改修アドバイザー及び耐震改修施工者等の養成のため、「木造住宅耐震改修講習会」を2回開催し、耐震改修技術の普及を行った。

## 2(2) 耐震リフォーム支援事業

新耐震基準以前の住宅の所有者（65歳以上）が簡易な耐震工事を実施する場合に補助を行った。平成22年度は申し込みのあった2戸について補助を行った。

## 2(3) 建築物耐震化促進事業

建築物の耐震化を図るため、建築物の耐震相談に応じる耐震相談所を開設した。また民間建築物の耐震化を図るため、耐震診断、耐震改修を行う民間建築物の所有者等に補助する市町村に対して補助を行った。平成22年度は徳島市に対し、補助を行った。

## 2(4) 被災宅地危険度判定士育成事業

大規模な地震等に対し、被災宅地危険度判定の即時即応体制の充実を図るため、被災宅地危険度判定士育成講習会を実施した。

## 2(5) 民間建築物アスベスト調査・除去工事補助事業

アスベスト被害の拡大を防止するとともに、火災・震災時におけるアスベストの飛散を防ぐため、民間建築物所有者等が行うアスベスト含有調査や除去工事に対し、県は、市町村が国の補助を受けて実施する補助事業の市町村負担分に県費補助する。

## 2(6) 応急危険度判定士育成事業

地震により被災した建築物の、余震等による倒壊の危険性や建築物の部分の落下等の危険性を速やかに判定し、二次的災害を防止することを目的とした、応急危険度判定士の資格認定講習会を開催した。